再審法改正を求める意見書を採択し、神戸町議会として、内閣総理大臣をはじめ、関係大臣等に 意見書を提出した。

えん罪は、国家による最大の人権侵害の一つである。人権国家を標ぼうするわが国にとってはもちろ ん、住民がえん罪被害に遭う可能性がある地方自治体にとっても、えん罪の防止やえん罪被害の救済は 重要な課題といえる。

えん罪被害を救済するための制度としては「再審」がある。しかし、その手続を定めた法律(刑事訴 訟法第四編「再審」)には、再審請求手続の審理のあり方に関する規定がほとんどなく、裁判所の広範 な裁量に委ねられている。このように、いわば「再審のルール」が存在しない状態となっているため、 再審請求手続の審理の進め方は、事件を担当する裁判所によって区々となっており、再審請求手続の審 理の適正さが制度的に担保されず、公平性も損なわれている。

その中でも、とりわけ再審における証拠開示の問題は重要である。過去の多くのえん罪事件では、捜 査機関の手元にある証拠が再審段階で初めて明らかになって、その中にあった有罪に疑義を生じさせる 証拠がえん罪被害を救済するための大きな原動力となっている。したがって、えん罪被害を救済するた めには、捜査機関の手元にある証拠を利用できるよう、これを開示させる仕組みが必要不可欠である。 しかし、現行法にはそのことを定めた明文の規定が存在せず、証拠開示がなされる制度的保障はない。 そのため、裁判所や検察官の対応いかんで、証拠開示の範囲に大きな差が生じているのが実情であって、 このような格差を是正するためには、証拠開示のルールを定めた法律が制定されなければならない。

しかも、再審開始決定がなされても、検察官がこれに不服申立てを行う事例が相次いでおり、えん罪 被害の速やかな救済が妨げられている。しかし、再審開始決定は、裁判をやり直すことを決定するにと どまり、有罪・無罪の判断は再審公判において行うことが予定されており、そこでは検察官にも有罪立 証をする機会が与えられている。したがって、再審開始決定がなされたのであれば、速やかに再審公判 に移行すべきであって、再審開始決定という、いわば中間的な判断に対して検察官の不服申立てを認め るべきではない。

よって、えん罪被害を一刻も早く救済するために、以下のとおり再審法を速やかに改正すべきである。

- 1 捜査機関が保管する全ての証拠を開示すること。
- 2 再審開始決定に対する検察官の不服申立てを禁止すること。
- 3 以上のほか、えん罪被害の救済に資するように再審請求手続の審理のあり方に関する規定を整備す ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

農業委員会委員の任命に同

Ŋ が生じたことに伴い、 第8条第1項の規定によ 業委員会等に関する法律 農業委員会委員の欠員 町長から提案のあっ 農 日まで。 宮川一美さん 任期は令和8年7月19

することに同意した。 た次の1名の方を、 (末守)

般会計補正予算(第1号)

50万円が追加され、 額 88 般会計予算は、 億8750万円と 9

なった。

歳出の主なものは、

年度支給した定額減税-きれないと見込まれる方 の調整給付金の不足支

経費8450万円である。 給分と追加支給分に係る

県支出金0万円、

寄附金

国庫支出金8650万円

入を進める次期校務支援 ほかに全県下一斉に導 越金の 50万円、 ある。

> 部990万円で 前年度からの繰

胙 ある。

これに対する歳入は、

修工事120万円などで 北小学校屋外放送設備改

水修繕工事250万円、 0万円、 南平野小学校漏

9750万円を追 システムに係る経費66 加

4

議会交流会に参加しませんか



神戸町議会では、議員と町政について意見 交換をする各種団体を募集しています。

「神戸町の未来を考えよう」「住みたい、住ん でみたいまちって?」など、自由にテーマを 設定し、ワークショップ形式で行います。

ご希望の団体は、議会事務局までご連絡 ください。

◆応募資格 町内各種団体

開催場所 神戸町役場ほか

◆問い合わせ 議会事務局 TEL 27-5363

FAX 27-2300

生涯学習室設置及び管理 び特定地域型保育事業 基準を定める条例及び 家庭的保育事業等の 設置等に関する条例の 小学校及び中学校の の運営に関する基準を 特定教育・保育施設及 設備及び運営に関する に関する条例の一部改正 計算書 令和6年度下水道 繰越明許費に係る繰越 例の一部改正

継続費繰越計算書 令和6年度一般会計 令和6年度土地開発 業会計予算繰越計算書 公社事業経営状況

定める条例の一部改正

連土地改良事業に係る 農地中間管理機構関

税条例の一部改正

その他の議案

令和6年度一般会計 特別徴収金に関する条

※繰越明許費

可決した。 を審議し、 原案どおり

認められる経費。 らないものについ 内にその支出が終わ て、翌年度に繰り越 して使用することが 予算成立後、

臨時議会 第5回

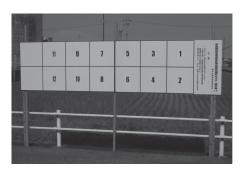
令和7年第5回臨時議会は、7月1日に召集され、1日の会期で行われた。

般会計補正予算(第2号)ほか1議案について審議し、原案どおり可決して閉会した。

億9570万円となった。

歳出は、参議院議員诵

事業地内にある神戸町所 戸町西座倉土地区画整理 有の土地の売払収入の一



全額県支出金である。

ほかに歳入として、

神

これに対する歳入は、

追加した。

額分20万円、ポスター掲 常選挙に係る報酬額の増

示場設置委託料35万円を

基金に積み立てる。 その同額を公共施設整備 部765万円を計上し、

万円が追加され、総額88 般会計予算は、820 820万円を追加

般会計補正予算(第2号)

はじめ、投票所や期日前 行経費の基準に関する法 の公布に伴い、選挙長を 律の一部を改正する法律 国会議員の選挙等の執 酬額の改正を行った。 投票立会人、また開票所 投票所での投票管理者や での開票立会人などの報

非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償

に関する条例の一部改正